

糸島市外部評価 事業概要説明書

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	政策	(1)協働のまちづくりの推進 (2)生涯学習機会の充実
------	---------------------	----	--------------------------------

【事業の内容について】

事業名	ボランティア派遣事業	担当部・課	教育部	生涯学習課
根拠法令等	糸島市ボランティア派遣事業実施要項	実施主体	糸島市ボランティア派遣事業運営委員会	
開始年度	平成7年度(旧糸島地区からの継続事業)	実施方法	全面委託	
事業目的	学習を積み重ねた学習支援ボランティアを派遣し、学校の児童・生徒及び地域住民の学習活動を支援するとともに、ボランティアの生きがいづくりや一層の生涯学習の促進に資することを目的とする。			
事業内容	小・中学校や地域住民の学習活動を支援するため、糸島市全域から特技等を持ったボランティアを募集・登録し、要請に応じて派遣する。 また、登録者の資質向上のため、併せて研修会も実施する。			
事業効果	<p>本事業は、市民一人ひとりが生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において学習することができ、その成果を生かすことができる生涯学習のまちづくりを進めるうえで重要となる多様で豊富な学習機会の提供、学習を通じたふれあいの創出、仲間意識や連帯感の醸成、そして学び合う風土づくりに寄与するものである。</p> <p>本事業は、ゲストティーチャーとしての学校支援、多世代交流、生きがいづくりなど、学びを通じたさまざまな効果を生み出しており、本市の生涯学習施策の根幹をなす取組のひとつとして欠かせないものとなっている。</p>			

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	計(事業費)	従事職員数	概算人件費	合計(総コスト)
平成23年度(決算)				2,559	2,559	0.005	43	2,602
平成24年度(決算)				2,559	2,559	0.005	43	2,602
平成25年度(当初予算)				2,559	2,559	0.005	43	2,602

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳(平成25年度)	内容	金額(千円)
	糸島市ボランティア派遣事業委託料	2,559

糸島市外部評価 事業概要説明書

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(目標)
学習ボランティア派遣回数	回	542	540	550
学習ボランティア登録者数	人/団体	189/63	195/68	200/70

平成24年度 の実績	<p>平成24年度の小・中学校への派遣実績は433回、児童クラブ、保育所を含めると486回、さらに福祉施設を含めると540回となっている。 小学校への派遣は微増となっているが、一方で中学校への派遣が43%減少している。</p> <table border="1"> <caption>〈過去5年間の実績〉</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣回数 (回)</td> <td>649</td> <td>616</td> <td>585</td> <td>542</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>登録者数 (人/団体)</td> <td>233/60</td> <td>234/59</td> <td>240/59</td> <td>189/63</td> <td>195/68</td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	派遣回数 (回)	649	616	585	542	540	登録者数 (人/団体)	233/60	234/59	240/59	189/63	195/68
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度														
派遣回数 (回)	649	616	585	542	540														
登録者数 (人/団体)	233/60	234/59	240/59	189/63	195/68														
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員への事業の周知方法について工夫を要する(特に中学校)。 ・登録者の高齢化に伴う後継者育成。 ・新たな登録者の確保(人材の掘り起こしと育成)。 																		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員への事業の周知方法を工夫し、活用を促すことにより、派遣実績の減少傾向に歯止めをかける。 ・学校における土曜授業の開始に伴い、一定の活用増が見込まれる。 ・高齢化している分野(歴史、伝承など)における後継者育成を図る。 ・新たな人材の掘り起こしと育成に力を入れる。 ・タイムリーかつ実効性の高い研修会を実施し、登録者の確実な資質向上につなげる。 																		
特記事項																			